

前期実施計画の概要

1 計画策定の趣旨

この計画は、「石巻市教育ビジョン」(以下「教育ビジョン」といいます。)において明らかにした施策目標、基本施策及び具体的な施策に基づき、平成20年度から平成23年度までに達成しようとする各施策の目標数値を掲げた上で、具体的に取り組む事業内容と事業計画を体系的に示したものであり、計画的かつ実効的に本市の学校教育の振興に取り組んでいくための指針として策定するものです。

2 計画の期間

この計画の期間は、平成20年度から平成23年度までの4年間です。

なお、平成24年度から平成28年度までの5年間を範囲とする後期計画については、教育ビジョンや石巻市総合計画基本計画の見直しとの整合性を図って策定するものとします。

3 計画の対象事業

この計画の対象事業は、石巻市立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校における教育及び市立保育所や私立幼稚園・保育所に対する支援事業を含めた幼児教育のほか、学校教育を振興していく上で必要となる家庭・地域における教育について、石巻市教育ビジョンの各論に基づいて取り組む事務事業を対象としています。

4 計画の構成

この計画は、「施策別事業計画」において、教育ビジョンに掲げた次の4つの施策目標と16の基本施策に従って、「施策の展開」、「達成目標」及び「事業内容・事業計画」を施策ごとに取りまとめて示しています。

また、教育ビジョンの施策体系は、4ページのとおりです。

施策目標1 時代の変化に対応した教育行政を推進するために

- 基本施策1 市民に開かれた教育委員会、分かりやすい教育行政の実現
- 基本施策2 地域社会との関わりを大切にした学校づくり
- 基本施策3 創意工夫のある学校運営の推進

施策目標2 児童生徒の豊かな心と体、確かな学力を育むために

- 基本施策1 少人数指導により、基礎学力の確実な定着と学ぶ意欲を育む授業づくり
- 基本施策2 人との関わりを大切にした人権教育・道徳教育と児童生徒の心のケアの充実

基本施策 3 児童生徒の基礎体力の向上と健康管理・保健衛生の指導の
充実

基本施策 4 学校における食育の推進

基本施策 5 一人一人を大切にしたい特別支援教育の充実

基本施策 6 幼児教育の質の向上と幼保一体化の推進

施策目標 3 充実した教育を行える環境をつくるために

基本施策 1 児童生徒が安全に安心して過ごせる環境づくり

基本施策 2 児童生徒が充実した学習ができる良好な環境づくり

基本施策 3 教員が児童生徒に向き合える十分な時間の確保

基本施策 4 豊かな人間性と高い実践的指導力を持つ教員の育成

基本施策 5 小・中学校の適正規模と適正配置の実現

施策目標 4 魅力ある高等学校教育を推進するために

基本施策 1 魅力ある市立高等学校づくり

基本施策 2 市立高等学校の将来像の具現化

なお、このうち、「施策目標 2 児童生徒の豊かな心と体、確かな学力を育むために」の「基本施策 6 幼児教育の質の向上と幼保一体化の推進」及び「基本施策 5 一人一人を大切にしたい特別支援教育の充実」のうち「(2) 幼児に対する特別な教育的支援の充実」の施策別計画については、別冊の「石巻市幼児教育振興プログラム」に併せて掲載しており、本編の記載は省略しています。

5 「 施策別事業計画」の説明

(1) 「 1 施策の体系」について

基本施策及び基本施策に連なる個別の施策を明示しています。

(2) 「 2 事業計画」について

「 施策の展開」は、「 1 施策の体系」に掲げた施策別に、今後の取り組み方を示しています。これは、教育ビジョンに示した施策の「取り組みの方向性」の区分に連動しています。

「 事業内容・事業計画」は、その区分ごとに実施する事務事業とその概要を掲げ、併せて事務事業ごとに取り組む具体的な活動内容について、平成 19 年度の実績と平成 20 年度から平成 23 年度までの計画を示しています。

「 達成目標」は、「 事業内容・事業計画」に掲げる事務事業のうち、主要な事務事業について指標を設定した上で、平成 19 年度の実績値と平成 20 年度から平成 23 年度までの数値目標を掲げています。

(3) 事務事業について

事務事業の一部には、施策との関係を分かりやすく表記するため、分割して掲載しているもの（例：学力向上推進事業(1)～(3)など）があります。これら分割して掲載している事務事業は、63、64ページに一覧を掲載しています。

事務事業の「【事業区分】」は、「継続」、「新規」、「拡充」のいずれの事業に該当するかを示しています。

「継続」の区分については、既存の事務事業を平成20年度以降も同じ内容で実施していくものを対象としています。

「新規」の区分については、平成20年度以降を初年度として取り組む新たな事務事業のほか、既存の事務事業の内容を大幅に見直し、新たな事務事業として再構築したものを対象としています。ただし、単なる事務事業名の変更や既存事務事業を統合したものは含みません。

「拡充」の区分については、既存の事務事業の拡大、充実、強化等を図るもののほか、既存の事務事業の内容を一部見直し、修正や新たな取り組みを追加して再構築したものを対象としています。なお、「拡充」には、実施する学校の数など事業の「量」の拡大・充実を図るものと、学習活動内容など事業の「質」の拡大・充実を図るもの、あるいは、その両方を図るものがあります。

また、分割して掲載している事務事業については、分割した事業内容ごとではなく、統括して判断した事業区分を表記しています。

6 前期実施計画掲載事務事業

前期実施計画に掲載している事務事業数（のべ）は、次表のとおりであり、その個別一覧は、56～62ページに掲載しています。

区 分	新 規	拡 充	継 続	計
施策目標1 時代の変化に対応した教育行政を推進するために	11 (1)	12 (2)	2 (0)	25 (3)
施策目標2 児童生徒の豊かな心と体、確かな学力を育むために	7 (0)	40 (3)	13 (0)	60 (3)
施策目標3 充実した教育を行える環境をつくるために	6 (3)	25 (10)	14 (3)	45 (16)
施策目標4 魅力ある高等学校教育を推進するために	1 (0)	0 (0)	4 (0)	5 (0)
計	25 (4)	77 (15)	33 (3)	135 (22)

()の数値は、再掲の事務事業数

石巻市教育ビジョン施策体系



施策別事業計画

施策目標 1

時代の変化に対応した教育行政を推進するために

基本施策 1 市民に関かれた教育委員会、分かりやすい教育行政の実現

1 施策の体系

基本施策 1 市民に関かれた教育委員会、分かりやすい教育行政の実現

- (1) 積極的な教育情報の公開と教育委員会活動の活性化
- (2) 適正な教育行政の運営の確保

2 事業計画

(1) 積極的な教育情報の公開と教育委員会活動の活性化

施策の展開

教育委員会の活動を積極的に公開します。
市民、学校、教育委員会間で教育情報を共有化し、有効に活用します。
教育委員会の活動を拡充します。
これからの時代にふさわしい市長と教育委員会の関係を構築します。

達成目標

指 標 (単位)	19 年度 実績値	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
教育委員会ホームページの更新回数 (回)	2	6	12	12	12
市民、保護者、教育関係者と教育委員の懇談会の開催回数 (回)				1	1

事業内容・事業計画

教育委員会活動の積極的な公開

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
教育委員会会議等 公開推進事業 【新規】	教育委員会の活動状況・ 会議録の公開		試行	実施	→	→
	会議開催方法の見直し		検討	→	実施	→
	移動教育委員会の開催	一部 実施	→	拡充	→	→

市民、学校、教育委員会間の教育情報の共有化と有効活用

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
教育情報共有化 推進事業【新規】	方針・方法の策定		検討	→ 策定		
	教育要覧の作成	実施	→	→	→	→
	市ホームページ掲載内容 の充実	一部 実施	実施	→	→	→
	教育情報ネットワークの 構築		検討	→	試行	実施

教育委員会活動の拡充

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
教育委員会活動 推進事業(1)【新規】	市民、保護者、教育関係者 との懇談会開催			検討	実施	→
	教育機関の訪問活動の 実施	実施	→	→	→	→

市長と教育委員会の関係構築

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
教育委員会活動 推進事業(2)【新規】	市長と教育委員の懇談会 開催			実施	→	→

(2) 適正な教育行政の運営の確保

施策の展開

教育施策の執行状況について、毎年度点検・評価を実施して公表します。
機能的で効率的な教育行政運営体制を確立します。
政策能力を持つ事務局組織をつくります。

達成目標

指 標（単位）	19年度 実績値	20年度	21年度	22年度	23年度
教育委員会の活動状況に関する点検・評価の実施回数（回）		1	1	1	1
教育委員会事務局職員の派遣研修参加者数（人）				1	1

事業内容、事業計画

教育施策の適切な点検・評価の実施

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
教育委員会の活動状況に関する点検・評価事業【新規】	点検・評価制度の確立と実施		制度 確立 ・ 実施			→

機能的で効率的な教育行政運営体制の確立

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
教育行政事務改善・組織機構再編事業【新規】	教育行政事務改善・組織機構再編検討会議の設置		課題 整理	設置		
	対応方針に基づく事務改善・組織再編の実施			検討	方針 策定	実施

政策能力を持つ組織づくり

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
教育行政職員研修 事業【新規】	事務局職員研修計画の 策定・実施		検討	策定 実施	実施	→
	内部職員研修の実施				実施	→

基本施策2 地域社会との関わりを大切にした学校づくり

1 施策の体系

基本施策2 地域社会との関わりを大切にした学校づくり

- (1) 教育情報の共有化と活用
- (2) 地域に根ざした学校づくり

2 事業計画

(1) 教育情報の共有化と活用

施策の展開

学校に関する情報を積極的に公開します。
市民、学校、教育委員会間で教育情報を共有化し、有効に活用します。(再掲)

達成目標

指 標(単位)	19年度 実績値	20年度	21年度	22年度	23年度
ホームページを開設し、適切に運用している 小・中・高校数(校)	23	45	50	60	68 (全校)
〔再掲〕教育委員会ホームページの更新回数 (回)	2	6	12	12	12

事業内容、事業計画

学校の情報公開の推進

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
情報教育推進事業 (1)【拡充】	ホームページ作成・技術 向上研修会の実施		実施	→		
	ホームページにおける 教育情報発信の方針・方法 の策定		検討	策定		

市民、学校、教育委員会間の教育情報の共有化と有効活用（再掲）

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
教育情報共有化 推進事業【新規】 (再掲)	方針・方法の策定		検討	→ 策定		
	教育要覧の作成	実施	→			
	市ホームページ掲載内容 の充実	一部 実施	実施	→		
	教育情報ネットワークの 構築		検討	→	試行	実施

(2) 地域に根ざした学校づくり

施策の展開

学校と地域社会・家庭との連携を強化します。
 地域資源を積極的に学習に活用します。
 学校評議員制度を全校に設置します。
 よりよい学校評価制度を確立します。
 幼稚園や保育所、小・中・高等学校による異校種間交流を推進します。

達成目標

指 標 (単位)	19 年度 実績値	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
家庭教育学級学習会の実施回数 (回)	135	140	140	140	140
コラボスクールによる協働教育プログラムに参加したのべ (累計) 児童数 (人)	422	1,095	1,979	2,863	3,747
外部人材を活用している小・中・高校数 (校)	50	50	55	60	68 (全校)
「学校評議員制度」が有効に機能していると回答した小・中・高校数の割合 (%)		100	100	100	100

事業内容、事業計画

学校と地域社会・家庭との連携の強化

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19 年度 実績	事業計画			
			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
家庭教育学級開設 事業【継続】	各幼稚園・学校における 家庭教育学級の開設	実施	→			→
協働教育推進事業 【継続】	コラボスクールの実施	実施	→			→
	協働教育フォーラム・研修 会の開催	実施	→			→
	協働教育コーディネータ ーの設置	実施	→			→
	協働教育支援会議の開催	実施	→			→

地域資源の学習への活用

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19 年度 実績	事業計画			
			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
外部人材活用事業 【拡充】	小・中・高校における教科、特 別活動、道徳、総合的な学習 の時間での外部人材の活用	実施 (50 校)	→	拡充 (55 校)	→ (60 校)	全校実施 (68 校)
人材・団体情報の 登録・紹介事業 【拡充】	生涯学習人材バンクへの 講師・指導者、各種団体・ グループの登録及び 講師・指導者の紹介等	実施	拡充	→		→

学校評議員制度の拡充

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
開かれた学校づくり推進事業(1) 【拡充】	「学校評議員」の小・中・高校への設置推進	一部 設置 (37校)	拡充 (45校)	→ (55校)	全校設置 (68校)	継続 実施

学校評価制度の確立

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
開かれた学校づくり推進事業(2) 【拡充】	小・中・高校における自己評価及び学校関係者評価の実施と公表	一部 実施 (54校)	拡充 (60校)	全校設置 (68校)	継続 実施	→
	「学校関係者評価委員会」の小・中・高校への設置推進	一部 設置 (19校)	拡充 (29校)	→ (39校)	→ (49校)	→ (59校)
情報教育推進事業 (1)【拡充】(再掲)	ホームページ作成・技術向上研修会の実施		実施	→	→	→
	ホームページにおける教育情報発信の方針・方法の策定		検討	策定		

異校種間の交流の推進

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
異校種間交流推進事業【拡充】	幼稚園、小・中学校の異校種間での教員相互参観	一部 実施	拡充	→	→	→
	園児・児童生徒の学校行事等における異校種相互の交流	一部 実施	拡充	→	→	→

基本施策3 創意工夫のある学校運営の推進

1 施策の体系

基本施策3 創意工夫のある学校運営の推進

- (1) 学校の自主性・自立性の確立
- (2) 総合的な教育支援体制の確立

2 事業計画

(1) 学校の自主性・自立性の確立

施策の展開

学校の教育活動の合理化を図ります。
新たな教育課題に対応できる学校運営体制をつくります。
学校業務の合理化・適正化を推進します。
校長の予算執行権限や裁量権の拡大について、調査・研究に取り組みます。

達成目標

指 標 (単位)	19 年度 実績値	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
教頭・中堅教員等研修会参加者のべ人数(人)	880	900	900	900	900
学校用務員による学校修繕等共同作業の実施 件数(件)			3	4	5
校長の権限拡大に関する研究会の開催回数(回)				1	3

事業内容、事業計画
教育活動の合理化

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
外部人材活用事業 【拡充】(再掲)	小・中・高校における教科、特別活動、道徳、総合的な学習の時間等での外部人材の活用	実施 (50校)	→	拡充 (55校)	→	全校実施 (68校)

新たな教育課題に対応できる学校運営の体制づくり

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
学校管理運営研修事業(1)【拡充】	教頭・中堅教員等研修会の実施	実施	→			→

学校業務の合理化・適正化の推進

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
学校用務員技能等研修事業【拡充】	学校用務員の技能等研修会の開催	実施	→			→
	学校用務員の相互援助の実施		検討	実施	→	→
学校業務改善事業【新規】	学校事務職員会及び校長会での検討会議開催		課題整理	調査	検討	→
	学校業務合理化・適正化計画の実施				策定	実施
教職員コンピュータ整備事業【拡充】	教職員用コンピュータの整備	一部実施	拡充	→		→

校長の権限拡大に向けた調査・研究

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
校長の権限拡大に向けた調査・研究事業【新規】	情報収集、研究会、意向調査の実施		情報収集		研究会実施	→ 意向調査

(2) 総合的な教育支援体制の確立

施策の展開

(仮称)総合教育センターの設置をめざします。
学校問題に対する支援を充実します。

事業内容、事業計画

(仮称)総合教育センターの設置

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
(仮称)総合教育センター設置事業 【新規】	(仮称)総合教育センター設置に関する調査研究			調査研究	→	→

学校問題に対する支援の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
学校管理運営研修事業(2)【拡充】	必要に応じ、学校問題解決支援チームの設置		実施	→	→	→
	ケース会議の実施		実施	→	→	→

**基本施策 1 少人数指導により、基礎学力の確実な定着と
学ぶ意欲を育む授業づくり**

1 施策の体系

基本施策 1 少人数指導により、基礎学力の確実な定着と学ぶ意欲を育む授業
づくり

- (1) 基礎・基本の確実な定着
- (2) 自ら学ぶ意欲、自ら考える力の育成
- (3) 社会の変化に対応できる力の育成
- (4) 「よさや可能性」を生かす指導の充実

2 事業計画

(1) 基礎・基本の確実な定着

施策の展開

学習の成果を重視した指導を徹底します。
少人数指導を推進します。
学級編成の弾力化の拡大と教員の配置の拡充をめざします。
児童生徒の読書活動を推進します。

達成目標

指 標 (単位)		19 年度 実績値	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
授業が「分かる」「だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合(小学校6年生、中学校2年生)(%)	小学校		70	72	74	76
	中学校		55	57	59	60
少人数指導授業研究の実施割合(%) (実施校/少人数指導加配校)			50	60	70	80
国の標準蔵書数の50%以下の小・中学校数(校)	小学校	12	12	9	7	5
	中学校	14	14	10	8	6
読み聞かせボランティア養成講座受講者のべ (累計)人数(人)			30	60	90	120

事業内容、事業計画

成果を重視した指導の徹底

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19 年度 実績	事業計画			
			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
学力向上推進事業 (1)【拡充】	全国学力・学習状況調査の結果分析・考察	実施	→			→
	「確かな学力に関する実践指導事例集」の作成と活用	実施	→			→
(仮称)石巻の学び ステップアップ 事業【新規】	「学力向上フォーラム」の開催			実施	→	→
	家庭学習・生活習慣リーフレットの作成・配布			作成 ・ 配布	配布	→
	学力向上推進モデル校による「教員の教科指導力の向上、児童生徒の学習習慣の形成、小中連携による教育環境基盤の充実等」の実践と成果の検証			実施	→ 検証	継続

少人数指導の推進

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
学力向上推進事業 (2)【拡充】	少人数指導加配校における少人数指導の工夫改善のための模擬授業、授業研究会の実施	一部実施	拡充	→	→	→

学級編制の弾力化の拡大と教員の配置の拡充

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
学力向上推進事業 (2)、(3)【拡充】	少人数指導加配校における少人数指導の工夫改善のための模擬授業、授業研究会の実施（再掲）	一部実施	拡充	→	→	→
	県に対する教員配置の拡充の働きかけ			実施	→	→

読書活動の推進

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
学校図書整備事業 【拡充】	学校図書及び調べ学習用図書の整備充実	実施	→	拡充	→	→
子ども読書活動推進事業【拡充】	推進委員会の開催	実施	→	→	→	→
	読み聞かせボランティアの養成	検討	実施	→	→	→
	ボランティアネットワークの構築・拡充	検討	構築	拡充	→	→

(2) 自ら学ぶ意欲、自ら考える力の育成

施策の展開

児童生徒一人一人の学習意欲を高めます。
総合的な学習の時間を改善して推進します。

達成目標

指 標 (単位)		19 年度 実績値	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
「授業が楽しいと思うことがよくある」と思う小学校6年生・中学校2年生の割合(%)	小学校	23 (H18 実績)	25	30	40	50
	中学校	16 (H18 実績)	25	30	40	50

事業内容、事業計画

学習意欲の向上

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19 年度 実績	事業計画			
			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
社会科副読本整備 事業【拡充】	小・中学校用社会科副読本の編集	実施	→			→
	参考例の作成・提示		実施	→		→

総合的な学習の時間の改善

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19 年度 実績	事業計画			
			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
外部人材活用事業 【拡充】(再掲)	小・中・高校における教科、特別活動、道徳、総合的な学習の時間等での外部人材の活用	実施 (50校)	→	拡充 (55校)	→ (60校)	全校実施 (68校)

(3) 社会の変化に対応できる力の育成

施策の展開

国際理解教育を充実します。
 情報教育を充実します。
 福祉教育を充実します。
 環境教育を充実します。

達成目標

指 標 (単位)	19 年度 実績値	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
福祉体験が有意義であったと考える小・中学校 児童生徒の割合 (%)		90	90	90	90
学校周辺や地域での環境美化等の活動を行って いる小・中学校数 (校)	49	55	60	68 (全校)	68 (全校)

事業内容、事業計画

国際理解教育の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19 年度 実績	事業計画			
			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
国際理解教育推進 事業【継続】	A L T 配置による外国語 教育の充実と国際理解教 育の推進	実施	→	→	→	→
小学校外国語指導 補助員活用モデル 事業【新規】	地域人材の活用による指 導のあり方や工夫改善等 の検証		検討	実施	→	

情報教育の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19 年度 実績	事業計画			
			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
情報教育推進事業 (2)【拡充】	情報教育推進委員会に おける活動計画の策定	実施	→	→	→	→
	視聴覚教材センター主催 事業との連携	実施	→	→	→	→
	情報教育研修会の実施	実施	→	→	→	→

福祉教育の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
キャリア教育推進 事業(1)【拡充】	小・中学校における福祉施設等を活用した体験活動の実施	実施 (46校)	拡充 (50校)	→ (55校)	→ (60校)	→ (66校)

環境教育の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
環境教育推進事業 【拡充】	小・中・高校における年間指導計画の作成・指導	一部 実施 (49校)	拡充 (55校)	→ (60校)	→ (68校)	継続 実施
	小・中・高校における周辺や地域における体験活動の実施	一部 実施 (49校)	拡充 (55校)	→ (60校)	→ (68校)	継続 実施

(4) 「よさや可能性」を生かす指導の充実

施策の展開

児童生徒一人一人の個性を伸ばさせます。
幼稚園・保育所から小学校へ、小学校から中学校への教育段階の滑らかな接続を確保します。
児童生徒の前向きに生きる意欲を育成します。

達成目標

指 標 (単位)	19年度 実績値	20年度	21年度	22年度	23年度
職場訪問・体験を実施している中学校数(校)	18	20	23 (全校)	23 (全校)	23 (全校)

事業内容、事業計画

一人一人の個性の伸長

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
学力向上推進事業 (2)【拡充】(再掲)	少人数指導加配校における少人数指導の工夫改善のための模擬授業、授業研究会の実施	一部実施	拡充	→		

教育段階の滑らかな接続の確保

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
異校種間交流推進事業【拡充】(再掲)	幼稚園、小・中学校の異校種間での相互参観	一部実施	拡充	→		
	園児・児童生徒の学校行事等における異校種相互の交流	一部実施	全校実施 (71校)	→		

前向きに生きる意欲の育成

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
キャリア教育推進事業(2)【拡充】	中学校における職場体験活動の実施	一部実施 (18校)	拡充 (20校)	全校実施 (23校)	継続 実施	→
	中学1年生の地域における奉仕活動の実施	全校実施 (24校)	(23校)			→

中学校数は、統合により平成20年度から全23校。

基本施策2 人との関わりを大切にした人権教育・道徳教育と 児童生徒の心のケアの充実

1 施策の体系

基本施策1 人との関わりを大切にした人権教育・道徳教育と児童生徒の心の
ケアの充実

- (1) 人権教育の推進
- (2) 道徳教育の推進
- (3) 情操教育の推進
- (4) いじめ、不登校に対する適切な対応

2 事業計画

(1) 人権教育の推進

施策の展開

教員・児童生徒が人権を尊重する環境をつくります。
児童生徒の人権感覚を醸成します。

達成目標

指 標（単位）	19年度 実績値	20年度	21年度	22年度	23年度
人権教育（総合的な学習の時間の中で）を実施 している小・中・高校数（校）	8	30	50	60	68 （全校）

事業内容、事業計画

人権尊重の環境づくり

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
「心の教育」推進 事業(1)【拡充】	人権啓発活動の実施	実施	拡充			→
	人権教育の研修・実践例の 提供		実施			→

人権感覚の醸成

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
「心の教育」推進 事業(2)【拡充】	小・中・高校における人権 教育年間指導計画の作成	実施				→

(2) 道徳教育の推進

施策の展開

児童生徒の道徳的実践力を育成します。

達成目標

指 標 (単位)	19年度 実績値	20年度	21年度	22年度	23年度
勤労・奉仕・ボランティア体験活動を実施して いる小・中・高校数(校)	54	60	65	68 (全校)	68 (全校)

事業内容、事業計画

道徳的実践力の育成

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
「心の教育」推進 事業(3)【拡充】	推進校（県指定）による 研究発表会の開催	実施	—	—	—	→
	小・中・高校における勤 労・奉仕・ボランティア体 験活動の充実	一部 実施 (54校)	拡充 (60校)	→ (65校)	全校実施 (68校)	継続 実施

(3) 情操教育の推進

施策の展開

児童生徒の感性を磨きます。

達成目標

指 標（単位）	19年度 実績値	20年度	21年度	22年度	23年度
文化芸術鑑賞事業の実施箇所数（箇所）	15	11	11	11	11

事業内容、事業計画

感性を磨く学習の展開

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
文化活動支援事業 【継続】	小・中学校の文化活動に 対する補助金の交付	実施	—	—	—	→
文化芸術鑑賞事業 【継続】	県巡回小劇場、県青少年 劇場小講演、本物の舞台 芸術体験事業の実施	実施	—	—	—	→

(4) いじめ、不登校に対する適切な対応

施策の展開

いじめ・不登校の早期対応、適切な対応を徹底します。
 スクールカウンセラー配置を拡充し、また、活用を充実させます。

達成目標

指 標 (単位)		19 年度 実績値	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
適応指導教室通所児童生徒の再登校率 (%)		46	50	50	50	50
小・中・高校 1,000 人当たりにおける いじめの件数 (件)	小学校	2.71	2.51	2.31	2.11	1.91
	中学校	6.01	5.85	5.70	5.55	5.30
	高 校	13.7	12.7	11.7	10.7	9.7
スクールカウンセラー・ハイスクールカウンセ ラー配置校数 (校) (中学校・高校)		26 (全校)	25 (全校)	25 (全校)	25 (全校)	25 (全校)

中学校・高校数は、中学校統合により平成 20 年度から全 25 校。

事業内容、事業計画

早期対応、適切な対応の徹底

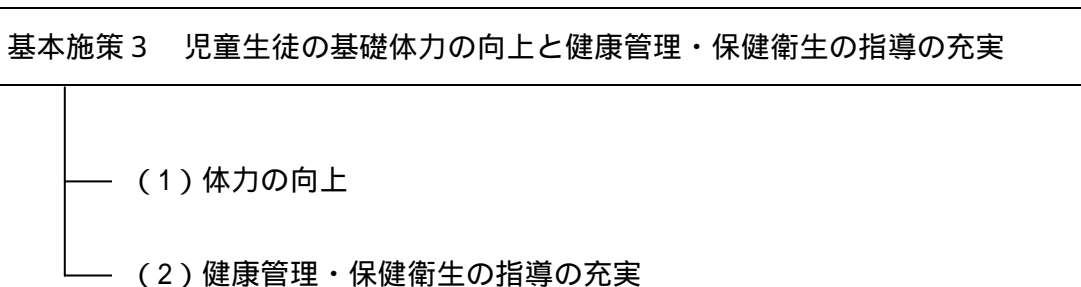
事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19 年度 実績	事業計画			
			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
適応指導教室運営 事業【継続】	教育相談及び学校、保護者 との連携	実施	→			→
	児童生徒の実態等に応じ た学習指導	実施	→			→
	体験活動の充実	実施	→			→
「心の教育」推進 事業(4)【拡充】	いじめ・生徒指導問題対策 委員会の開催	実施	→			→
	「いじめ防止標語・心の メッセージ集」作成	実施	→			→
小学校相談体制充 実事業 【拡充】	子どもと親の相談員の 配置	実施	→			→
	ス ク ー ル ソ ー シ ャ ル ワーカーの配置		実施	→		→

スクールカウンセラーの拡充と活用の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度	事業計画			
		実績	20年度	21年度	22年度	23年度
スクールカウンセ ラー配置事業 【継続】	生徒・保護者・教職員の 要望に応じたカウンセリ ングの実施	実施	→	→	→	→
	カウンセリング講座等の 支援活動	実施	→	→	→	→

基本施策3 児童生徒の基礎体力の向上と 健康管理・保健衛生の指導の充実

1 施策の体系



2 事業計画

(1) 体力の向上

施策の展開

児童生徒の基礎体力を向上させます。
児童生徒の放課後の遊び場の確保に努めます。

達成目標

指 標 (単位)	19 年度 実績値	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
運動能力向上に向けた継続的な取り組みを行っている小学校数 (校)	34	40	43 (全校)	43 (全校)	43 (全校)

事業内容、事業計画

基礎体力の向上

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19 年度 実績	事業計画			
			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
運動能力向上推進 事業【拡充】	小学校における運動能力 向上に向けた継続的な 取り組みの推進	一部 実施 (34校)	拡充 (40校)	全校実施 (43校)	継続 実施	→
夏休みプール開放 事業【継続】	夏休みのプール開放	実施	→	→	→	→

放課後の遊び場の確保

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
放課後の子ども居場所づくり事業 【新規】	情報収集、関係課協議・調整	実施	—	—	—	→
	事業実施方針の策定・実施		検討	→	方針策定	実施

(2) 健康管理・保健衛生の指導の充実

施策の展開

児童生徒の生活習慣病などの予防指導を強化します。
 児童生徒の保健衛生に関する指導を強化します。
 児童生徒の喫煙・飲酒防止、薬物乱用防止などの指導を強化します。

達成目標

指 標 (単位)	19年度 実績値	20年度	21年度	22年度	23年度
各学校における学校保健委員会の開催数(回)	1	1	1	2	2
喫煙・飲酒防止、薬物乱用防止等の指導・授業等を実施している小・中・高校数(校)	15	15	25	30	40

事業内容、事業計画

予防指導の強化

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
学校医・学校薬剤師 配置事業【継続】	学校医・学校薬剤師の配置	配置	—	—	—	→
健康診断・検査等 実施事業【継続】	各種検診・検査の実施	実施	—	—	—	→
就学時健康診断 実施事業【継続】	就学時健康診断の実施	実施	—	—	—	→

保健衛生の指導の強化

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
学校保健衛生環境 整備事業【拡充】	保健用備品等の整備	実施	拡充	→	→	→
学校保健委員会 活動推進事業 【拡充】	学校保健委員会活動の 充実	実施	→ 拡充の 検討	→	→ 拡充	→

喫煙・飲酒防止、薬物乱用防止等の指導強化

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
喫煙・飲酒防止、 薬物乱用防止等の 指導事業【拡充】	小・中・高校における指導 授業、講演会等の実施	実施 (15校)	→ (15校)	拡充 (25校)	→ (30校)	→ (40校)

基本施策4 学校における食育の推進

1 施策の体系

基本施策4 学校における食育の推進

- (1) 食育の推進
- (2) 学校給食の充実

2 事業計画

(1) 食育の推進

施策の展開

学校給食、教科等と関連させた「食」に関する指導を充実します。
産業従事者等を活用した食育を推進します。
学校、幼稚園・保育所と家庭が連携して食育を推進します。

達成目標

指 標 (単位)	19 年度 実績値	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
食育全体計画を作成している小・中学校数 (校)	37	45	55	66 (全校)	

事業内容、事業計画

学校給食、教科等と関連させた「食」に関する指導の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
食育指導推進事業 (1)【拡充】	小・中学校における食育 全体計画の作成	一部 実施 (37校)	拡充 (45校)	→ (55校)	全校実施 (66校)	
	食育全体計画に基づく 指導	実施	→	→	→	→

産業従事者等を活用した食育の推進

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
食育指導推進事業 (2)【拡充】	小・中学校における児童 生徒と産業従事者等との 交流活動	一部 実施 (35校)	拡充 (38校)	→ (41校)	→ (44校)	→ (45校)

学校、幼稚園・保育所、家庭との連携

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
食育指導推進事業 (3)【拡充】	家庭への啓発	実施	→	→	→	→

(2) 学校給食の充実

施策の展開

学校給食への地場産品の活用を推進します。
学校給食センターを適正に管理し、衛生対策を強化します。

達成目標

指 標 (単位)	19年度 実績値	20年度	21年度	22年度	23年度
学校給食への地場産品(県内産の米、野菜、海産物、鯨、牡蠣等)の使用率(金額ベース)(%)	35.8	38.0	38.0	38.0	38.0

事業内容、事業計画

学校給食への地場産品の活用の推進

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
学校給食地場産品 活用事業【拡充】	学校給食への地場産品の 活用（米、野菜、海産物、 鯨、牡蠣等）	実施	拡充	継続 実施	→	→

学校給食センターの適正な施設管理と衛生対策の強化

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
学校給食センター 運営事業【拡充】	給食センターのドライ化	実施 (3施設)	拡充	→	→	→
	施設維持管理・修繕の実施	実施	→	→	→	→
	児童生徒用食器の更新	実施	→	→	→	→
	施設の定期的な衛生管 理・検査の実施	実施	→	→	→	→

基本施策5 一人一人を大切にした特別支援教育の充実

1 施策の体系

基本施策5 一人一人を大切にした特別支援教育の充実

(1) 特別支援教育の充実

(2) 幼児に対する特別な教育的支援の充実

2 事業計画

(1) 特別支援教育の充実

施策の展開

児童生徒の学習支援体制を強化します。
特別支援教育共同実習所を充実します。
就学相談を充実します。

達成目標

指 標 (単位)	19 年度 実績値	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
特別支援教育支援員数 (人)	10	13	17	20	23
特別支援教育共同実習所の 1 週あたりの実習回数 (回)	2	4	4	4	4

事業内容、事業計画

学習支援体制の強化

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
特別支援教育整備 充実事業(1)【拡充】	特別支援教育支援員の 小学校への配置	実施 (10校)	拡充 (13校)	_____→ (17校)	_____→ (20校)	_____→ (23校)

特別支援教育共同実習所の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
特別支援教育整備 充実事業(2)【拡充】	特別支援教育共同実習所 における共同実習の実施	一部 実施	全市 受入	_____→	_____→	_____→
	特別支援教育共同実習所 の新設			検討	_____→	_____→

就学相談の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
特別支援教育整備 充実事業(3)【拡充】	就学指導委員会による 調査及び審議	実施	_____→	_____→	_____→	_____→
	就学相談の実施	実施 (年6回)	_____→	_____→	_____→	_____→

(2) 幼児に対する特別な教育的支援の充実

別冊「石巻市幼児教育振興プログラム」に掲載

基本施策6 幼児教育の質の向上と幼保一体化の推進

1 施策の体系

基本施策6 幼児教育の質の向上と幼保一体化の推進

- (1) 総合的、一体的な幼児教育の推進
- (2) 私立幼児教育施設への支援の充実

別冊「石巻市幼児教育振興プログラム」に掲載

基本施策 1 児童生徒が安全に安心して過ごせる環境づくり

1 施策の体系

基本施策 1 児童生徒が安全に安心して過ごせる環境づくり

- (1) 学校内外における児童生徒の安全の確保
- (2) 防災教育と災害時の体制整備の充実

2 事業計画

(1) 学校内外における児童生徒の安全の確保

施策の展開

学校施設の耐震化を促進します。
 学校施設の防犯対策を強化します。
 学校における安全教育を徹底します。
 事件・事故に対する学校の危機管理体制を整備します。
 学校・家庭・地域の連携を強化します。

達成目標

指 標 (単位)	19 年度 実績値	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
学校施設の耐震診断率 (%) (耐震診断実施施設数 / 耐震診断対象施設)	98.8	100.0			
学校施設の耐震化率 (%) (耐震化済施設数 / 全施設数 (校舎、園舎、 屋内運動場))	66.9	66.9	69.8	77.1	79.1
学校安全ボランティアを設置している小学校数 (校)	37	40	43 (全校)	43 (全校)	43 (全校)

自動体外式除細動器を設置している小・中・高校数（校）	2	19	33	47	61
通学路における危険箇所の改善割合（％）			60	70	80
青少年の街頭補導等の参加人数（人）	8,200	8,200	8,500	8,500	8,500

事業内容、事業計画

学校施設の耐震化の促進

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
学校等施設維持整備事業(1)【拡充】	小中高等学校の校舎・屋内運動場及び幼稚園園舎の耐震診断の実施	小学校 18施設 中学校 5施設	幼稚園 1園			
各施設地震補強事業【継続】	小学校舎地震補強事業	工事 1校	設計 2校	設計2校 工事2校	工事 2校	設計 1校
	中学校舎地震補強事業		設計 1校	工事 1校	設計 2校	設計1校 工事2校
	小学校屋内運動場地震補強事業		設計 8校		工事 8校	
	中学校屋内運動場地震補強事業		設計 1校		工事 1校	
学校等施設維持整備事業(2)【拡充】	避難通路の安全対策(ガラス飛散防止フィルム、滑り止め金具、落下防止チェーンの設置)	一部 実施	拡充			→

施設の防犯対策の強化

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
防犯対策事業【継続】	学校施設の機械警備業務の実施	実施	→			→
学校等施設維持整備事業(3)【拡充】	フェンス・門扉の設置改修、外灯の設置及び修繕等の実施	実施	→			→

学校における安全教育の徹底

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
「安全・安心」整備 事業(1)【拡充】	児童生徒の安全を確保 する体制整備	実施	—			→
	各学校における防犯教室 の実施	実施	—			→

事件・事故に対する危機管理体制の整備

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
学校自動体外式除 細動器(AED)設置 事業【拡充】	小・中・高校及び幼稚園へ のAEDの設置	一部 実施 (高校 2校)	拡充 (中学校 17校)	— (小学校 10校) (中学校 4校)		→ (小学校 14校) (小学校 14校)

学校・家庭・地域の連携の強化

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
通学路環境整備 事業【拡充】	通学路安全確認調査の 実施	実施	—	→	拡充	→
「安全・安心」整備 事業(1)、(2)【拡充】	児童生徒の安全を確保 する体制整備(再掲)	実施	—			→
	不審者対応マニュアルの 点検	実施	—			→
	学校安全ボランティアの 活用	実施	拡充	—		→
少年センター運営 事業【拡充】	街頭補導地域の拡大と 少年補導員の増員	一部 実施	→	拡充	—	→

(2) 防災教育と災害時の体制整備の充実

施策の展開

学校における防災教育を確立します。
 災害時における学校の危機管理体制を整備します。
 災害時における児童生徒の安全対策を講じます。

達成目標

指 標 (単位)	19 年度 実績値	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
(仮称)安全対策研修会の開催(回)			1	1	1

事業内容、事業計画

学校における防災教育の確立

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19 年度 実績	事業計画			
			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
学校防災推進事業 【拡充】	防災教育、防災訓練の実施	実施	→			→
	地域との連携による防災体制の整備			検討	整備	→

災害時における危機管理体制の整備

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19 年度 実績	事業計画			
			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
学校危機管理体制整備推進事業 【拡充】	各学校における災害対応マニュアルの策定(改訂)見直し	実施	→			→
	防災教育指針の見直し・実践			指針の見直し	実践	→

災害時における児童生徒の安全対策

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
(仮称)安全対策 研修会開催事業 【新規】	(仮称)安全対策研修会の 開催			実施	→	→
学校等施設維持 整備事業(4)【拡充】	避難通路の安全対策(ガラ ス飛散防止フィルム、滑り 止め金具、落下防止チェー ンの設置)(再掲)	一部 実施	拡充	→	→	→
	貯水槽、消防設備の保守 点検の実施	実施	→	→	→	→

基本施策2 児童生徒が充実した学習ができる良好な環境づくり

1 施策の体系

基本施策2 児童生徒が充実した学習ができる良好な環境づくり

- (1) 学校施設・設備の整備と学習環境の質的向上
- (2) 就学支援の充実

2 事業計画

(1) 学校施設・設備の整備と学習環境の質的向上

施策の展開

学校施設を計画的に改築・改修します。
学校の快適な学習環境の維持に努めます。
学校の学習環境を質的に向上させます。
学校施設のバリアフリー化を促進します。

達成目標

指 標 (単位)	19 年度 実績値	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
改築・大規模改修工事実施校数 (校)	1		1	1	
プール改築・改修工事実施校数 (校)					1
空気調和設備機器等機能復旧工事実施校数 (校)	1	1			

事業内容、事業計画

学校施設の計画的な改築・改修整備

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
各施設地震補強事業【継続】(再掲)	小学校舎地震補強事業	工事 1校	設計 2校	設計2校 工事2校	工事 2校	設計 1校
	中学校舎地震補強事業		設計 1校	工事 1校	設計 2校	設計1校 工事2校
	小学校屋内運動場地震補強事業		設計 8校		工事 8校	
	中学校屋内運動場地震補強事業		設計 1校		工事 1校	
各施設改築・大規模改修等事業【継続】	小学校舎大規模改修事業	工事 1校				
	小学校舎増築事業		設計 ・工事 1校			
	中学校校舎大規模改修事業			設計 1校	工事 1校	
	中学校屋内運動場改築事業		設計 1校	工事 1校		

快適な学習環境の維持

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
学校プール整備事業【継続】	小学校プール改築事業					設計 ・工事 1校
学校施設空気調和設備機器等機能復旧事業【継続】	小学校空気調和設備機器等機能復旧事業	工事 1校			機能調査 1校	
	中学校校舎空気調和設備機器等機能復旧事業		工事 1校			機能調査 1校
学校等施設維持整備事業(5)【拡充】	学校施設の維持管理(屋上防水・外壁・トイレ改修、その他設備改修)の実施	実施	—————→			

学習環境の質的向上

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
文化活動支援事業 【継続】(再掲)	文化活動補助金の交付	実施	—			→
小学校情報教育 環境整備事業 【継続】	小学校教育用コンピュータ及び周辺機器の更新	更新 (25校)		更新 (8校)	更新 (10校)	
中学校情報教育 環境整備事業 【継続】	中学校教育用コンピュータ及び周辺機器の更新	更新 (7校)		更新 (4校)	更新 (3校)	

学校施設のバリアフリー化の促進

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
各施設改築・大規模 改修等事業【継続】 (再掲)	小学校舎大規模改修事業	工事 1校				
	小学校舎増築事業		設計 ・工事 1校			
	中学校舎大規模改修事業			設計 1校	工事 1校	
	中学校屋内運動場改築 事業		設計 1校	工事 1校		
学校等施設維持整 備事業(6)【拡充】	多目的トイレの設置、特別 支援学級教室の改修、段差 解消スロープ・階段廊下の 手摺の設置の実施	実施	—			→

(2) 就学支援の充実

施策の展開

遠距離通学となる児童生徒の安全を確保します。
就学支援を充実します。

達成目標

指 標 (単位)	19 年度 実績値	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
奨学金貸与者数 (人)	56	60	60	60	60

事業内容、事業計画

遠距離通学の安全確保

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19 年度 実績	事業計画			
			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
遠 距 離 通 学 支 援 事業【継続】	スクールバス、タクシーの 運行	実施	—	—	—	→
	遠距離通学費補助金の 交付	実施	—	—	—	→

就学支援の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19 年度 実績	事業計画			
			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
就学援助、特別支援 教育就学奨励事業 【継続】	就学援助費の助成の実施	実施	—	—	—	→
	特別支援教育就学奨励費 の助成の実施	実施	—	—	—	→
奨学金貸与事業 【継続】	奨学金の貸与・償還	実施	—	—	—	→

基本施策3 教員が児童生徒に向き合える十分な時間の確保

1 施策の体系

基本施策3 教員が児童生徒に向き合える十分な時間の確保

(1) 教員が教育活動に専念できる環境づくり

2 事業計画

(1) 教員が教育活動に専念できる環境づくり

施策の展開

教員の人的配置の充実をめざします。
学校の教育活動の合理化を図ります。(再掲)
新たな教育課題に対応できる学校運営体制をつくります。(再掲)
学校業務の合理化・適正化を推進します。(再掲)
学級編成の弾力化の拡大と教員の配置の拡充をめざします。(再掲)
(仮称)総合教育センターの設置をめざします。(再掲)
学校問題に対する支援を充実します。(再掲)

達成目標

指 標(単位)	19年度 実績値	20年度	21年度	22年度	23年度
〔再掲〕外部人材を活用している小・中・高校数(校)	50	50	55	60	68 (全校)
〔再掲〕教頭・中堅教員等研修会参加者のべ人数(人)	880	900	900	900	900
〔再掲〕学校用務員による学校修繕等共同作業の実施 件数(件)			3	4	5
〔再掲〕校長の権限拡大に関する研修会の開催回数(回)			1	3	3
〔再掲〕少人数指導授業研究の実施割合(%) (実施校/少人数指導加配校)		50	60	70	80

事業内容、事業計画

人的配置の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
学力向上推進事業 (3)【拡充】(再掲)	県に対する教員配置の 拡充の働きかけ			実施	→	→

教育活動の合理化(再掲)

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
外部人材活用事業 【拡充】(再掲)	小・中・高校における教科、 特別活動、道徳、総合的な 学習の時間等での外部 人材の活用	実施 (50校)	→	拡充 (55校)	→ (60校)	全校実施 (68校)

新たな教育課題に対応できる学校運営の体制づくり(再掲)

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
学校管理運営研修 事業(1)【拡充】(再 掲)	教頭・中堅教員等研修会の 実施	実施	→	→	→	→

学校業務の合理化・適正化の推進(再掲)

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
学校用務員技能等 研修事業【拡充】 (再掲)	学校用務員の技能等研修 会の開催	実施	→	→	→	→
	学校用務員の相互援助の 実施		検討	実施	→	→
学校業務改善事業 【新規】(再掲)	学校事務職員会及び校長 会での検討会議開催		課題 整理	調査	検討	→
	学校業務合理化・適正化 計画の実施				策定	実施
教職員コンピュ ータ整備事業【拡充】 (再掲)	教職員用コンピュータの 整備	一部 実施	拡充	→	→	→

学級編制の弾力化の拡大と教員の配置の拡充（再掲）

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
学力向上推進事業 (2)、(3)【拡充】 (再掲)	少人数指導加配校における少人数指導の工夫改善のための模擬授業、授業研究会の実施	一部実施	拡充	—	—	→
	県に対する教員配置の拡充の働きかけ			実施	—	→

(仮称)総合教育センターの設置（再掲）

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
(仮称)総合教育センター設置事業 【新規】(再掲)	(仮称)総合教育センター設置に関する調査研究			調査研究	—	→

学校問題に対する支援の充実（再掲）

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
学校管理運営研修事業(2)【拡充】 (再掲)	必要に応じ、学校問題解決支援チームの設置		実施	—	—	→
	ケース会議の実施		実施	—	—	→

基本施策4 豊かな人間性と高い実践的指導力を持つ教員の育成

1 施策の体系

基本施策4 豊かな人間性と高い実践的指導力を持つ教員の育成

(1) 教員の資質の向上

2 事業計画

(1) 教員の資質の向上

施策の展開

教職員研修を一層充実します。
教育実践を普及・促進させます。
(仮称)総合教育センターの設置をめざします。(再掲)

達成目標

指 標(単位)	19年度 実績値	20年度	21年度	22年度	23年度
〔再掲〕教頭・中堅教員等研修会参加者のべ 人数(人)	880	900	900	900	900
〔再掲〕少人数指導授業研究の実施割合(%) (実施校/少人数指導加配校)		50	60	70	80

事業内容、事業計画

教職員研修の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
学校管理運営研修 事業(1)【拡充】 (再掲)	教頭・中堅教員等研修会の 実施	実施	—	—	—	→
学力向上推進事業 (2)【拡充】(再掲)	少人数指導加配校における 少人数指導の工夫改善 のための模擬授業、授業 研究会の実施	一部 実施	拡充	—	—	→

教育実践の普及

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
学力向上推進事業 (1)【拡充】(再掲)	「確かな学力に関する 実践指導事例集」の作成と 活用	実施	—	—	—	→

(仮称)総合教育センターの設置(再掲)

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
(仮称)総合教育 センター設置事業 【新規】(再掲)	(仮称)総合教育センター 設置に関する調査研究			調査 研究	—	→

その他

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
教職員安全管理 事業【拡充】	安全衛生委員会の開催	実施	—	—	—	→
	教職員の長時間勤務の 実績報告の実施		試行	実施	—	→
教職員健康診断 実施事業【継続】	教職員健康診断の実施	実施	—	—	—	→

基本施策5 小・中学校の適正規模と適正配置の実現

1 施策の体系

基本施策5 小・中学校の適正規模と適正配置の実現

(1) 地域住民との議論に基づく小・中学校の適正規模と適正配置の実現

2 事業計画

(1) 地域住民との議論に基づく小・中学校の適正規模と適正配置の実現

施策の展開

小・中学校の適正規模と適正配置に関する基本方針、基本計画を策定します。
適正な学校配置の実現をめざします。
小規模校における教育効果の確保に努めます。

達成目標

指 標 (単位)	19年度 実績値	20年度	21年度	22年度	23年度
統合した学校の児童生徒の満足度 (%) (統合してよかったと感じている児童生徒の割合)			70	70	70

事業内容、事業計画

適正規模と適正配置に関する基本方針、基本計画の策定

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
小・中学校の適正規模と適正配置に関する基本方針、基本計画策定事業 【新規】	小・中学校の適正規模と適正配置に関する基本方針、基本計画の策定		調査 検討	策定		

適正な学校配置の実現

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
小・中学校再編事業 【拡充】	住民懇談会の開催	実施	—	—	—	→
	北上地区2中学校の統合	統合 準備	統合	—	—	—
	牡鹿地区3中学校の統合	—	関係者 協議	統合 準備	統合	—
	基本方針、基本計画に基づ く学校統廃合の実施	—	—	—	関係者 協議	→

小規模校における教育効果の確保

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
へき地小規模校等 の教育充実事業 【新規】	複式学級等での授業研究 会・研修会の開催	—	実施	—	—	→
	近隣の小規模校間におけ る合同教育活動の実施	—	実施	—	—	→

基本施策 1 魅力ある市立高等学校づくり

1 施策の体系

基本施策 1 魅力ある市立高等学校づくり

(1) 魅力ある市立高等学校づくり

2 事業計画

(1) 魅力ある市立高等学校づくり

施策の展開

入学したい魅力ある高等学校をつくります。
 石巻専修大学などとの連携により教育内容を充実します。
 進路指導を充実します。
 情報教育を充実します。

達成目標

指 標 (単位)	19 年度 実績値	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
進学希望者 (短大・大学) の進学達成率 (%)	98.2	100	100	100	100
就職希望者の就職内定率 (%)	89.2	90	90	90	90

事業内容、事業計画

市立高等学校の活性化

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
学校公開推進事業 【継続】	授業等教育活動の公開	実施	—	—	—	—

石巻専修大学などとの連携による教育内容の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
高大連携等推進 事業【継続】	高大連携出前講座の活用	実施	—	—	—	—
	地域開催公開講座の活用	実施	—	—	—	—

進路指導の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
就職指導支援員 配置事業【継続】	生徒の意識改革及び 研修・企画・立案補助	実施	—	—	—	—
	生徒の希望を活かす求人 企業の開拓	実施	—	—	—	—
	求人企業情報の蓄積と 分析	実施	—	—	—	—

情報教育の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
高等学校情報教育 環境整備事業 【継続】	高校教育用コンピュータ 及び周辺機器の更新	1校				1校

基本施策2 市立高等学校の将来像の具現化

1 施策の体系

基本施策2 市立高等学校の将来像の具現化

(1) 新たな市立高等学校の将来構想の策定

2 事業計画

(1) 新たな市立高等学校の将来構想の策定

施策の展開

新たに市立高校将来構想を策定します。

事業内容、事業計画

新たな市立高校将来構想の策定

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	19年度 実績	事業計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度
市立高等学校将来 構想策定事業 【新規】	市立高等学校将来構想 策定検討委員会の設置		設置	→		
	市立高等学校の将来構想 の策定		検討	策定		

前期実施計画掲載事務事業一覧

分割掲載している事務事業一覧

前期実施計画掲載事務事業

施策目標 1 時代の変化に対応した教育行政を推進するために

基本施策 1 市民に開かれた教育委員会、分かりやすい教育行政の実現

	掲載ページ
(1) 積極的な教育情報の公開と教育委員会活動の活性化	
・ 教育委員会会議等公開推進事業【新規】	6
・ 教育情報共有化推進事業【新規】	6
・ 教育委員会活動推進事業(1)【新規】	6
・ 教育委員会活動推進事業(2)【新規】	6
(2) 適正な教育行政の運営の確保	
・ 教育委員会の活動状況に関する点検・評価事業【新規】	7
・ 教育行政事務改善・組織機構再編事業【新規】	7
・ 教育行政職員研修事業【新規】	8

基本施策 2 地域社会との関わりを大切にした学校づくり

(1) 教育情報の共有化と活用	
・ 情報教育推進事業(1)【拡充】	10
・ 教育情報共有化推進事業【新規】(再掲)	10
(2) 地域に根ざした学校づくり	
・ 家庭教育学級開設事業【継続】	11
・ 協働教育推進事業【継続】	11
・ 外部人材活用事業【拡充】	11
・ 人材・団体情報の登録・紹介事業【拡充】	11
・ 開かれた学校づくり推進事業(1)【拡充】	12
・ 開かれた学校づくり推進事業(2)【拡充】	12
・ 情報教育推進事業(1)【拡充】(再掲)	12
・ 異校種間交流推進事業【拡充】	12

基本施策 3 創意工夫のある学校運営の推進

(1) 学校の自主性・自立性の確立	
・ 外部人材活用事業【拡充】(再掲)	14

・ 学校管理運営研修事業(1)【拡充】	14
・ 学校用務員技能等研修事業【拡充】	14
・ 学校業務改善事業【新規】	14
・ 教職員コンピュータ整備事業【拡充】	14
・ 校長の権限拡大に向けた調査・研究事業【新規】	14
(2) 総合的な教育支援体制の確立	
・ (仮称)総合教育センター設置事業【新規】	15
・ 学校管理運営研修事業(2)【拡充】	15

施策目標 2 児童生徒の豊かな心と体、確かな学力を育むために

基本施策 1 少人数指導により、基礎学力の確実な定着と学ぶ意欲を育む授業づくり

(1) 基礎・基本の確実な定着	
・ 学力向上推進事業(1)【拡充】	17
・ (仮称)石巻の学びステップアップ事業【新規】	17
・ 学力向上推進事業(2)【拡充】	18
・ 学力向上推進事業(2)、(3)【拡充】	18
・ 学校図書整備事業【拡充】	18
・ 子ども読書活動推進事業【拡充】	18
(2) 自ら学ぶ意欲、自ら考える力の育成	
・ 社会科副読本整備事業【拡充】	19
・ 外部人材活用事業【拡充】(再掲)	19
(3) 社会の変化に対応できる力の育成	
・ 国際理解教育推進事業【継続】	20
・ 小学校外国語指導補助員活用モデル事業【新規】	20
・ 情報教育推進事業(2)【拡充】	20
・ キャリア教育推進事業(1)【拡充】	21
・ 環境教育推進事業【拡充】	21
(4) 「よさや可能性」を生かす指導の充実	
・ 学力向上推進事業(2)【拡充】(再掲)	22
・ 異校種間交流推進事業【拡充】(再掲)	22
・ キャリア教育推進事業(2)【拡充】	22

基本施策2 人との関わりを大切にした人権教育・道徳教育と児童生徒の心のケアの充実

(1) 人権教育の推進	
・ 「心の教育」推進事業(1)【拡充】	24
・ 「心の教育」推進事業(2)【拡充】	24
(2) 道徳教育の推進	
・ 「心の教育」推進事業(3)【拡充】	25
(3) 情操教育の推進	
・ 文化活動支援事業【継続】	25
・ 文化芸術鑑賞事業【継続】	25
(4) いじめ、不登校に対する適切な対応	
・ 適応指導教室運営事業【継続】	26
・ 「心の教育」推進事業(4)【拡充】	26
・ 小学校相談体制充実事業【拡充】	26
・ スクールカウンセラー配置事業【継続】	27

基本施策3 児童生徒の基礎体力の向上と健康管理・保健衛生の指導の充実

(1) 体力の向上	
・ 運動能力向上推進事業【拡充】	28
・ 夏休みプール開放事業【継続】	28
・ 放課後の子どもの居場所づくり事業【新規】	29
(2) 健康管理・保健衛生の指導の充実	
・ 学校医・学校薬剤師配置事業【継続】	29
・ 健康診断・検査等実施事業【継続】	29
・ 就学時健康診断実施事業【継続】	29
・ 学校保健衛生環境整備事業【拡充】	30
・ 学校保健委員会活動推進事業【拡充】	30
・ 喫煙・飲酒防止、薬物乱用防止等の指導事業【拡充】	30

基本施策4 学校における食育の推進

(1) 食育の推進	
・ 食育指導推進事業(1)【拡充】	32
・ 食育指導推進事業(2)【拡充】	32
・ 食育指導推進事業(3)【拡充】	32
(2) 学校給食の充実	
・ 学校給食地場産品活用事業【拡充】	33

- ・ 学校給食センター運営事業【拡充】 33

基本施策5 一人一人を大切にした特別支援教育の充実

- (1) 特別支援教育の充実
 - ・ 特別支援教育整備充実事業(1)【拡充】 35
 - ・ 特別支援教育整備充実事業(2)【拡充】 35
 - ・ 特別支援教育整備充実事業(3)【拡充】 35
- (2) 幼児に対する特別な教育的支援の充実 (別冊に掲載)
 - ・ 障害児保育事業【拡充】
 - ・ 特別支援教育整備充実事業(4)【継続】
 - ・ 障害児支援連絡体制整備事業【新規】

基本施策6 幼児教育の質の向上と幼保一体化の推進 (別冊に掲載)

- (1) 総合的、一体的な幼児教育の推進
 - ・ 幼保連携推進事業【拡充】
 - ・ 幼保人事交流事業【新規】
 - ・ 地域子育て支援事業【拡充】
 - ・ 地域交流活動、異年齢・異世代交流活動推進事業【拡充】
 - ・ 保育内容等公開事業【拡充】
 - ・ 保育内容の評価制度実施事業【拡充】
 - ・ 職員研修実施事業【拡充】
 - ・ 施設環境整備事業【継続】
 - ・ 幼保・小連携推進事業【拡充】
 - ・ 幼保一体化推進事業【拡充】
 - ・ 幼稚園・保育所の適正配置化事業【新規】
 - ・ 幼児教育支援体制整備事業【拡充】
- (2) 私立幼児教育施設への支援の充実
 - ・ 私立幼保・市立幼保小連携推進事業【新規】
 - ・ 私立幼稚園運営支援事業【継続】
 - ・ 私立・民間保育所運営支援事業【継続】

施策目標 3 充実した教育を行える環境をつくるために

基本施策 1 児童生徒が安全に安心して過ごせる環境づくり

- (1) 学校内外における児童生徒の安全の確保
 - ・ 学校等施設維持整備事業(1)【拡充】 38
 - ・ 各施設地震補強事業【継続】 38
 - ・ 学校等施設維持整備事業(2)【拡充】 38
 - ・ 防犯対策事業【継続】 38
 - ・ 学校等施設維持整備事業(3)【拡充】 38
 - ・ 「安全・安心」整備事業(1)【拡充】 39
 - ・ 学校自動体外式除細動器(AED)設置事業【拡充】 39
 - ・ 通学路環境整備事業【拡充】 39
 - ・ 「安全・安心」整備事業(1)、(2)【拡充】 39
 - ・ 少年センター運営事業【拡充】 39
- (2) 防災教育と災害時の体制整備の充実
 - ・ 学校防災推進事業【拡充】 40
 - ・ 学校危機管理体制整備推進事業【拡充】 40
 - ・ (仮称)安全対策研修会開催事業【新規】 41
 - ・ 学校等施設維持整備事業(4)【拡充】 41

基本施策 2 児童生徒が充実した学習ができる良好な環境づくり

- (1) 学校施設・設備の整備と学習環境の質的向上
 - ・ 各施設地震補強事業【継続】(再掲) 43
 - ・ 各施設改築・大規模改修等事業【継続】 43
 - ・ 学校プール整備事業【継続】 43
 - ・ 学校施設空気調和設備機器等機能復旧事業【継続】 43
 - ・ 学校等施設維持整備事業(5)【拡充】 43
 - ・ 文化活動支援事業【継続】(再掲) 44
 - ・ 小学校情報教育環境整備事業【継続】 44
 - ・ 中学校情報教育環境整備事業【継続】 44
 - ・ 各施設改築・大規模改修等事業【継続】(再掲) 44
 - ・ 学校等施設維持整備事業(6)【拡充】 44

(2) 就学支援の充実	
・ 遠距離通学支援事業【継続】	45
・ 就学援助、特別支援教育就学奨励事業【継続】	45
・ 奨学金貸与事業【継続】	45

基本施策3 教員が児童生徒に向き合える十分な時間の確保

(1) 教員が教育活動に専念できる環境づくり	
・ 学力向上推進事業(3)【拡充】(再掲)	47
・ 外部人材活用事業【拡充】(再掲)	47
・ 学校管理運営研修事業(1)【拡充】(再掲)	47
・ 学校用務員技能等研修事業【拡充】(再掲)	47
・ 学校業務改善事業【新規】(再掲)	47
・ 教職員コンピュータ整備事業【拡充】(再掲)	47
・ 学力向上推進事業(2)、(3)【拡充】(再掲)	48
・ (仮称)総合教育センター設置事業【新規】(再掲)	48
・ 学校管理運営研修事業(2)【拡充】(再掲)	48

基本施策4 豊かな人間性と高い実践的指導力を持つ教員の育成

(1) 教員の資質の向上	
・ 学校管理運営研修事業(1)【拡充】(再掲)	50
・ 学力向上推進事業(2)【拡充】(再掲)	50
・ 学力向上推進事業(1)【拡充】(再掲)	50
・ (仮称)総合教育センター設置事業【新規】(再掲)	50
・ 教職員安全管理事業【拡充】	50
・ 教職員健康診断実施事業【継続】	50

基本施策5 小・中学校の適正規模と適正配置の実現

(1) 地域住民との議論に基づく小・中学校の適正規模と適正配置の実現	
・ 小・中学校の適正規模と適正配置に関する基本方針、 基本計画策定事業【新規】	51
・ 小・中学校再編事業【拡充】	52
・ へき地小規模校等の教育充実事業【新規】	52

施策目標 4 魅力ある高等学校教育を推進するために

基本施策 1 魅力ある市立高等学校づくり

- (1) 魅力ある市立高等学校づくり
 - ・ 学校公開推進事業【継続】 54
 - ・ 高大連携等推進事業【継続】 54
 - ・ 就職指導支援員配置事業【継続】 54
 - ・ 高等学校情報教育環境整備事業【継続】 54

基本施策 2 市立高等学校の将来像の具現化

- (1) 新たな市立高等学校の将来構想の策定
 - ・ 市立高等学校将来構想策定事業【新規】 55

分割掲載している事務事業一覧

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要		掲 載 ページ
教育委員会活動推進事業 【新規】	(1)	・市民、保護者、教育関係者との懇談会開催 ・教育機関の訪問活動の実施	6
	(2)	・市長と教育委員の懇談会開催	6
情報教育推進事業【拡充】	(1)	・ホームページ作成・技術向上研修会の実施 ・ホームページにおける教育情報発信の方針・方法の策定	10、12
	(2)	・情報教育推進委員会における活動計画の策定 ・視聴覚教材センター主催事業との連携 ・情報教育研修会の実施	20
開かれた学校づくり推進事業【拡充】	(1)	・「学校評議員」の小・中・高校への設置推進	12
	(2)	・小・中・高校における自己評価及び学校関係者評価の実施と公表 ・「学校関係者評価委員会」の小・中・高校への設置推進	12
学校管理運営研修事業 【拡充】	(1)	・教頭・中堅教員等研修会の実施	14、47、 50
	(2)	・必要に応じ、学校問題解決支援チームの設置 ・ケース会議の実施	15、48
学力向上推進事業【拡充】	(1)	・全国学力・学習状況調査の結果分析・考察 ・「確かな学力に関する実践指導事例集」の作成と活用	17、50
	(2)	・少人数指導加配校における少人数指導の工夫改善のための模擬授業、授業研究会の実施	17、18、 21、48、 50
	(3)	・県に対する教員配置の拡充の働きかけ	18、47、 48
キャリア教育推進事業 【拡充】	(1)	・小・中学校における福祉施設等を活用した体験活動の実施	20
	(2)	・中学校における職場体験活動の実施 ・中学1年生の地域における奉仕活動の実施	22

事務事業名		事務事業の概要	掲載ページ
「心の教育」推進事業【拡充】	(1)	・人権啓発活動の実施 ・人権教育の研修・実践例の提供	24
	(2)	・小・中・高校における人権教育年間指導計画の作成	24
	(3)	・推進校（県指定）による研究発表会の開催 ・小・中・高校における勤労・奉仕・ボランティア体験活動の充実	25
	(4)	・いじめ・生徒指導問題対策委員会の開催 ・「いじめ防止標語・心のメッセージ集」作成	26
食育指導推進事業【拡充】	(1)	・小・中学校における食育全体計画の作成 ・食育全体計画に基づく指導	32
	(2)	・小・中学校における児童生徒と産業従事者等との交流活動	32
	(3)	・家庭への啓発	32
特別支援教育整備充実事業【拡充】	(1)	・特別支援教育支援員の小学校への配置	35
	(2)	・特別支援教育共同実習所における共同実習の実施 ・特別支援教育共同実習所の新設	35
	(3)	・就学指導委員会による調査及び審議 ・就学相談の実施	35
	(4)	・就学前ことばの教室の運営	別冊
学校等施設維持整備事業【拡充】	(1)	・小中高等学校の校舎・屋内運動場及び幼稚園園舎の耐震診断の実施	38
	(2)	・避難通路の安全対策（ガラス飛散防止フィルム、滑り止め金具、落下防止チェーンの設置）	38
	(3)	・フェンス・門扉の設置改修、外灯の設置及び修繕等の実施	38、41
	(4)	・貯水槽、消防設備の保守点検の実施	41
	(5)	・学校施設の維持管理（屋上防水・外壁・トイレ改修、その他設備改修）の実施	43
	(6)	・多目的トイレの設置、特別支援学級教室の改修、段差解消スロープ・階段廊下の手摺の設置の実施	44
「安全・安心」整備事業【拡充】	(1)	・児童生徒の安全を確保する体制整備 ・各学校における防犯教室の実施	39
	(2)	・不審者対応マニュアルの点検 ・学校安全ボランティアの活用	39